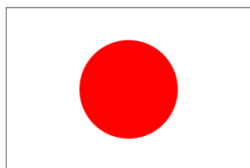


スポーツ産業国際展開カントリーレポート

スポーツ産業の市場環境等に関する基本情報



日本
Japan



都市名	人口 (万人)
東京 (特別区部)	973
横浜	377
大阪	275
名古屋	233
札幌	197
福岡	161
川崎	153
神戸	152
京都	146
さいたま	132

(出所) 総務省「世界の統計2024」より人口の多い都市順に10都市を標記

目次

【スポーツ関連】

1.市場情報

- スポーツ産業市場規模推移 2
- 主要コンテンツ市場情報 3
- スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上 4

2.スポーツ習慣

- 現地で盛んな競技 5
- 一人当たりスポーツ支出 7
- 主なスポーツリーグ・スタジアム 8

3.業界情報

- 海外のクラブチームとの連携クラブ概要 10
- 現地主要企業 11
- 教育分野におけるスポーツの活用動向 13

4.展示会、国際競技大会等開催情報

- 商談会・展示会開催情報 14
- 国際競技大会開催情報 15

5.政策動向

- スポーツ基本計画概要 16
- SDGsへのコミットメント、SDGs×スポーツの取組 17
- 女性の活躍推進に関する取組 18
- 「健康・福祉」に関する取組 19

【一般概況】

6.経済

- 人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成 21
- GDP、GDP成長率、一人当たりGDP 22
- 世帯所得分布 23
- 賃金 24

7.健康・医療

- 医療費支出 25
- 疾病構造・死亡要因 26

8.規制

- 外資に関する規制 27

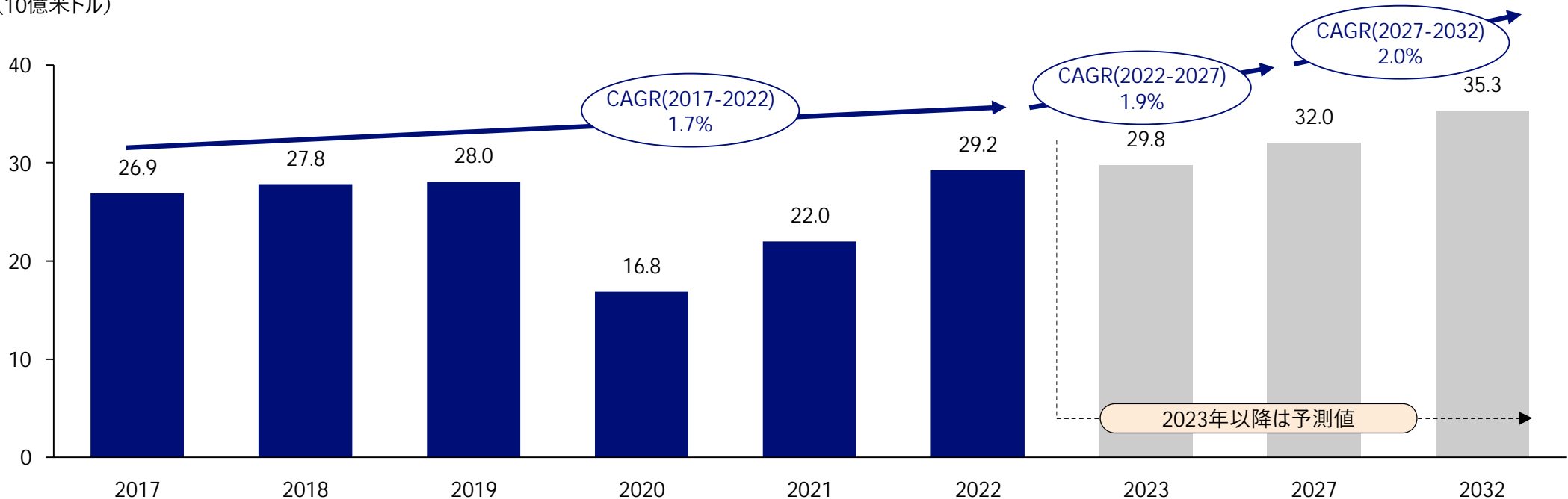
スポーツ産業市場規模推移

- 本ページにおけるスポーツ産業市場は、観戦型スポーツおよび体験型スポーツ（フィットネス、スノーアクティビティ等）の売上と関連グッズの売上にて構成されている。
- 日本のスポーツ産業市場は、2017年の269億米ドル（約4.2兆円）から2022年には約292億米ドル（約4.6兆円）に成長し、年平均成長率（CAGR）は1.7%である。
- 2022年から2027年までに、年平均成長率（CAGR）1.9%で320億米ドル（約5兆円）に、2027年から2032年には年平均成長率（CAGR）2.0%で353億米ドル（約5.6兆円）に成長すると予測されている。

※本カントリーレポートでは、1米ドルを158円で計算している。 ※本レポートの「スポーツ産業市場規模」は、スポーツ庁の公表する「スポーツ市場規模」とは異なる。

スポーツ産業市場規模推移

(10億米ドル)



(出所) Sports Global Market Opportunities And Strategies To 2032

主要コンテンツ市場情報

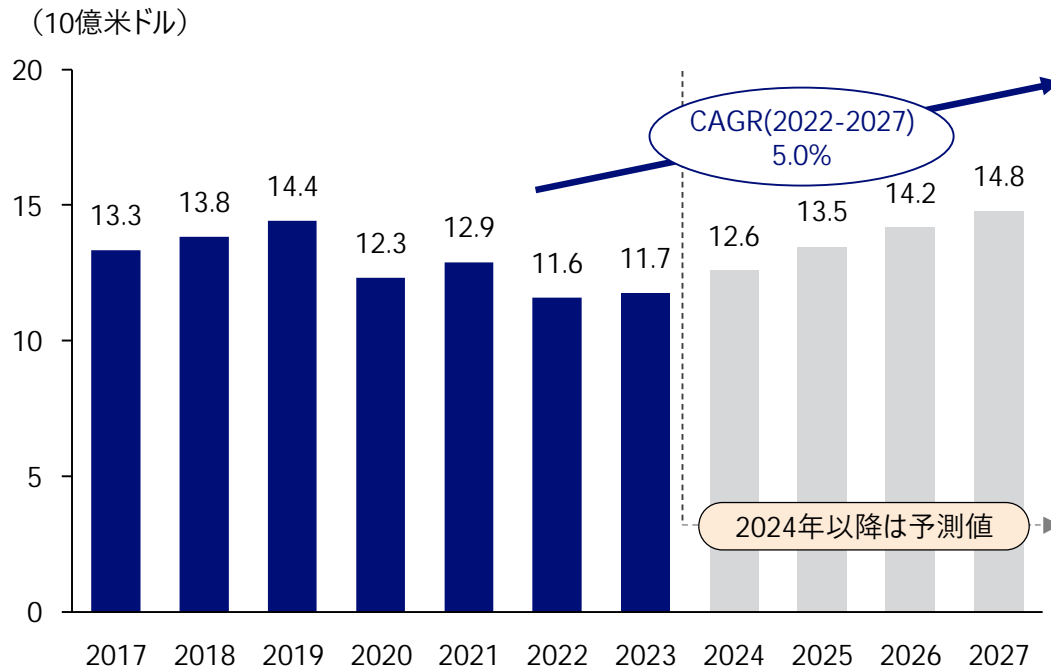
👕 スポーツウェア市場

- 2023年の日本のスポーツウェア市場は約117億米ドル (約1.8兆円)。
- 2020年から2022年はコロナ禍により低調が続いていた。しかし、2022年以降は復調し、CAGRが5.0% (2022-2027) になると予測されている。

👟 スポーツ用品市場

- 2024年には、日本のスポーツ用品市場の収益は70億米ドル (約1.1兆円)、CAGRは2.6% (2024-2028) になると予測されている。
- 柔道や空手などの日本の伝統的な武道の台頭に伴い、日本では高品質の武道用具の需要が高まっている。

スポーツウェア市場規模推移



(出所) Euromonitor International PassportよりEYSC作成

🏆 スポーツ・ニュートリション市場

- 2023年において小売金額ベースで約15.1億米ドル (約2,400億円) に達した。
- 小売売上高は、予測期間中においてCAGR 4% (2024-2028) で成長し、2028年までに約18.1億米ドル (約2,870億円) に到達する見込みである。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

- 日本のスポーツ産業従事者割合は0.1%（約12万人）。
- スポーツ産業事業者数は他国と比較して多くないものの、1事業者当たりの売上は相対的に高い。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

国	スポーツ産業従業者数割合※（%）	スポーツ産業事業者数	1事業者当たりの売上（米ドル）
サウジアラビア	0.30%	25,467	122,437
イギリス	0.26%	72,371	231,733
アメリカ	0.22%	43,441	2,823,163
シンガポール	0.16%	996	1,851,950
韓国	0.13%	24,357	272,094
フランス	0.13%	34,663	276,974
フィリピン	0.12%	7,802	196,463
日本	0.10%	20,164	1,254,952
インドネシア	0.09%	86,631	37,777
中国	0.08%	160,508	342,474
タイ	0.08%	14,659	145,558
ベトナム	0.05%	1,821	450,457
インド	0.05%	173,683	16,521

※ 全人口に対するスポーツ産業従業者数の占める割合
 （出所） Sports Global Market Opportunities And Strategies To 2030

現地で盛んな競技 (1/2)

- 2023年スポーツマーケティング基礎調査によると、「最も好きなスポーツ」は「野球」が20年連続第1位である。
- 「よく観戦するスポーツ」に関して、上位のスポーツの多くは昨年の調査時点より回答数が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったスポーツ観戦への関心が戻ってきている様子がみられる。
- 「行っているスポーツ」は、運動不足解消を目的とした「ウォーキング」、「ジョギング・ランニング・マラソン」、「体操・トレーニング・エアロビクス」が上位となっている。

スポーツランキング

回答者数2,000名

	最も好きなスポーツ (単数回答)		よく観戦するスポーツ (複数回答)		行っているスポーツ (複数回答)	
1	野球	19.4%	野球	33.3%	ウォーキング	19.8%
2	サッカー	10.9%	サッカー	25.2%	ジョギング・ランニング・マラソン	9.2%
3	バレーボール	4.6%	バレーボール	10.2%	ゴルフ	9.1%
4	ウォーキング	4.2%	スケート・ フィギュアスケート	9.9%	体操・トレーニング・ エアロビクス	7.2%
5	スケート・ フィギュアスケート	3.7%	バスケットボール	8.0%	サッカー	6.9%

現地で盛んな競技 (2/2)

パリ2024大会における日本の競技別メダル獲得数

オリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
レスリング	11	8	1	2
柔道	8	3	2	3
フェンシング	5	2	1	2
体操競技	4	3	0	1
スケートボード	4	2	2	0
卓球	2	0	1	1
バドミントン	2	0	0	2
陸上競技	1	1	0	0
ブレイキン	1	1	0	0
競泳	1	0	1	0
飛込	1	0	1	0
セーリング	1	0	1	0
近代五種	1	0	1	0
スポーツクライミング	1	0	1	0
馬術	1	0	0	1
ゴルフ	1	0	0	1

パラリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
競泳	12	3	3	6
陸上競技	9	0	4	5
バドミントン	4	2	1	1
柔道	4	2	1	1
車いすテニス	4	3	1	0
ボッチャ	2	0	0	2
卓球	2	1	0	1
ゴールボール	1	1	0	0
自転車競技 (ロード)	1	1	0	0
射撃	1	0	0	1
車いすラグビー	1	1	0	0

一人当たりスポーツ支出

- 日本における2020年の一人当たりスポーツ支出は201.2米ドル（約31,800円）。

一人当たりスポーツ支出（国別）

国	一人当たり スポーツ支出（米ドル）
アメリカ	371.6
シンガポール	319.7
イギリス	249.4
オーストラリア	229.7
日本	201.2
フランス	147.7
韓国	128.0
サウジアラビア	89.7
中国	39.1
タイ	30.6
フィリピン	14.1
インドネシア	12.1
ベトナム	8.4

主なスポーツリーグ・スタジアム

日本における主なスポーツリーグ

リーグ名称	競技	設立年	チーム数	開催時期	観客動員数	主要チーム※1	主要スポンサー※2
NPB	野球	1936年※3	12	3月~11月	約2,500万人 (2023年)	<ul style="list-style-type: none"> 阪神タイガース 広島東洋カープ オリックス・バファローズ 千葉ロッテマリーンズ 	<ul style="list-style-type: none"> 日本生命 三井住友銀行 マイナビ 大正製薬
Jリーグ	サッカー	1993年	60	2月~12月	約1,010万人 (2023年)	<ul style="list-style-type: none"> ヴィッセル神戸 横浜F・マリノス サンフレッチェ広島 浦和レッズ 	<ul style="list-style-type: none"> 明治安田生命 DAZN NTTドコモ AIDEM
Bリーグ	バスケットボール	2016年	24	10月~5月	約420万人 (2023-24)	<ul style="list-style-type: none"> 広島ドラゴンフライズ 琉球ゴールデンキングス 千葉ジェッツ 名古屋ダイヤモンドドルフィンズ 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク りそなグループ インフロニア 日本郵便
Vリーグ (SVリーグ)	バレー	2018年 (2024年)	12 (10)	8月~3月 (10月~4月)	約40万人 (2023-24)	<ul style="list-style-type: none"> パナソニックパンサーズ (現在：大阪ブルテオン) サントリーサンバーズ ウルフドッグス名古屋 JTサンダーズ広島 	<ul style="list-style-type: none"> 大同生命 ジェイ・スポーツ ローソンエンタテインメント KTX
リーグワン	ラグビー	2022年	23	12月~6月	約110万人 (2023-24)	<ul style="list-style-type: none"> 東芝ブレイブルーパス東京 埼玉ワイルドナイツ 東京サンゴリアス 横浜キヤノンイーグルス 	<ul style="list-style-type: none"> NTTグループ 三菱UFJフィナンシャル・グループ 大和証券グループ ヒト・コミュニケーションズ

※1直近の2023年および2024年のシーズンにおける順位上位チームを記載

※2リーグの主要スポンサーの一部を記載

※3日本職業野球連盟の創立年

主なスポーツリーグ・スタジアム

主なスタジアム

スタジアム名※	都市	収容人数	設立年
日産スタジアム	横浜 (神奈川)	72,327	1997
国立競技場	新宿 (東京)	68,000	2019
埼玉スタジアム2020	浦和 (埼玉)	63,718	2001
ユニバー記念競技場	神戸 (兵庫)	60,000	1985
エコパスタジアム	袋井 (静岡)	50,889	2001
味の素スタジアム	調布 (東京)	50,100	2000
キューアンドエーススタジアムみやぎ	利府 (宮城)	49,133	2000
阪神甲子園球場	西宮 (兵庫)	47,400	1924
ヤンマースタジアム長居	大阪	45,409	1996
ホットスタッフフィールド広島	広島	45,000	1992
豊田スタジアム	豊田 (愛知)	44,380	2001
東京ドーム	文京 (東京)	43,500	1988
デンカビッグスワンスタジアム	新潟	42,279	2001
大和ハウスプレミストドーム	札幌 (北海道)	41,484	2001
鹿島スタジアム	鹿島 (茨城)	40,728	1993
みずほPayPayドーム	福岡	40,142	1993

(出所) StadiumsDB.com、各施設・球団のHP ※2024年現在のスタジアム名称 (ネーミングライツ込)

海外のクラブチームとの連携クラブ概要

海外のクラブ・スポーツ協会との協定締結等が確認されるクラブの主要スポンサー、代表

リーグ名 (競技)	クラブ名	主要スポンサー企業	代表 (2024年時点)	連携先海外リーグ・クラブ
Jリーグ (サッカー)	FC町田ゼルビア	<ul style="list-style-type: none"> サイバーエージェント 小田急電鉄 Rudel Avex 	藤田晋	D.C. UNITED (アメリカ・メジャーリーグサッカー)
Jリーグ (サッカー)	浦和レッズ	<ul style="list-style-type: none"> POLUS ナイキ 三菱重工 三菱自動車 	田口誠	Muangthong United (タイ・リーグ1)
リーグワン (ラグビー)	浦安D-Rocks	<ul style="list-style-type: none"> NTTドコモ 日本航空 オリエンタルランド 興和 	下沖正博	Hyundai Glovis (韓国・コリアンリーグ) Seattle Sea Wolves (アメリカ・メジャーリーグラグビー)
リーグワン (ラグビー)	埼玉ワイルドナイツ	<ul style="list-style-type: none"> パナソニック UNDER ARMOUR 興和 ヒト・コミュニケーションズ 	久保田剛	Melbourne Rebels (オーストラリア・スーパーラグビー)
SVリーグ女子 (バレー)	岡山シーガルズ	<ul style="list-style-type: none"> 中国銀行 トンボ 内山工業 フジ 	山河義弘	Thailand Volleyball Association (タイ・バレーボール協会)

現地主要企業（スポーツ用品）

現地主要企業（スポーツ用品）

企業名称	売上 (百万円、2023年度)	概要
アシックス	570,463	スポーツ用のシューズ、アパレルの製造
シマノ	474,362	自転車部品の製造
美津濃	229,711	スポーツ用のシューズ、アパレルの製造
デザート	126,989	スポーツウェアの製造、販売
ゴールドウィン	126,907	アウトドア、アスレチック関連商品の製造
グローブライド	126,008	釣り用具の製造
ヨネックス	116,442	スポーツ用品の製造
アキレス	78,607	スポーツシューズの製造
ゼット	51,957	スポーツ用品の製造、卸売

現地主要企業（フィットネスクラブ）

現地主要企業（フィットネスクラブ）

企業名称	売上 (百万円、2023年度)	概要
コナミグループ	360,314	ジムやスタジオ、プール等のスポーツ施設以外にもスポーツスクールやスパを運営
RIZAPグループ	166,298	パーソナルジムの運営
セントラルスポーツ	45,379	スポーツ施設運営やスポーツ研究所におけるアスリートのトレーニング支援を実施
ルネサンス	43,627	フィットネスクラブやスポーツスクール、介護リハビリ施設を運営
カーブスホールディングス	30,022 [※]	女性向け健康体操教室の運営
東祥	30,928	総合スポーツクラブを郊外地域中心に展開
Fast Fitness Japan	15,825	24時間フィットネスクラブのフランチャイズ展開・運営
ジェイエスエス	8,132	スイミングスクールの運営
フィットイージー	4,481 [※]	24時間フィットネスクラブの直営およびフランチャイズ展開
音通	4,418	フィットネスクラブ、ホットヨガ教室の運営

[※]2022年度のデータ
 (出所) SPEEDA「フィットネスクラブ業界の動向 -日本市場-」よりEYSC作成

教育分野におけるスポーツの活用動向

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン

- 本ガイドラインは、令和4年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定したものである。本ガイドラインでは、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を提示している。
- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、自治体等の関係者が速やかに部活動改革に取り組む必要がある。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要であり、この目的を達成するためにガイドラインでは以下の方針を示している。
 - **学校部活動**：教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。
 - **新たな地域クラブ活動**：学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。
 - **学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備**：新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方について示す。
 - **大会等の在り方の見直し**：学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者ニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示す。
- 部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備することが必要である。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要である。

商談会・展示会開催情報

日本で開催されるスポーツ関連の商談会・展示会

イベント名	開催地	主催者	開催頻度	主要コンテンツ
Japan Sports Week	東京	RX Japan	毎年	スポーツテック、スポーツ用品
SPORTEC	東京	TSO International	毎年	スポーツ用品
レジャー & サービス産業展	東京	総合ユニコム	毎年	レジャー、アウトドア製品
マリンアクティビティEXPO	東京	TSO International	毎年	マリンスポーツ向けのアクティビティ用品・設備
釣りフェス	横浜	日本釣用品工業会	毎年	釣り用品
インタースタイル	横浜	インフォビジョン	毎年	サーフィン、SUP、スケートボード、スノーボード、ファッション、アウトドア等

国際競技大会開催情報

- 2025-2027年で連続して、大規模な国際総合競技大会が日本で開催予定である。
- 単一競技として、2025年に世界陸上競技選手権大会が東京で開催予定である。

日本で開催予定の国際競技大会

大会名	開催時期	運営組織	参加国数	参加選手数	摘要
世界陸上競技選手権大会	2025年	東京2025世界陸上財団	200カ国以上	約2,000人	—
第25回夏季デフリンピック競技大会	2025年	公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団 一般財団法人 全日本ろうあ連盟	70~80カ国	約3,000人	—
第20回アジア競技大会 第5回アジアパラ競技大会	2026年	公益財団法人愛知・ 名古屋アジア・アジアパラ競技 大会組織委員会	45カ国	約14,000人	主催地は愛知だが、一部 競技を東京・静岡等で行う
ワールドマスターズゲームズ2027関西	2027年	公益財団法人 ワールドマスターズゲームズ 2021関西組織委員会	—	約50,000人	2021年開催予定の大会を 2027年に延期

（出所）スポーツ庁「今後わが国で開催予定の主な国際競技大会」

スポーツ基本計画概要

- スポーツ庁は、2022年に第3期スポーツ基本計画を策定し、人々の生活や心をより豊かにするといった「スポーツそのものが有する価値」と、スポーツを通じた共生社会や地域活性化、経済発展、国際交流の促進など「スポーツが社会活性化等に寄与する価値」を更に高めるための様々な施策を示した。

日本におけるスポーツ基本計画概要

計画名称	第3期スポーツ基本計画（2022～2026年度）
策定年	2022年
計画概要	スポーツが有する価値の一層の向上に向けたスポーツ施策の基本的な指針
主要目標・施策	<p>1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策</p> <ul style="list-style-type: none">持続可能な国際競技力の向上共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進スポーツを通じた国際交流・協力大規模大会の運営ノウハウの継承地方創生・まちづくりスポーツに関わる者の心身の安全・安心確保 <p>2. スポーツの価値を高めるための新たな「3つの視点」を支える施策</p> <ul style="list-style-type: none">スポーツを「つくる / はぐくむ」スポーツで「あつまり、ともに、つながる」スポーツに「誰もがアクセスできる」 <p>3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策</p> <ul style="list-style-type: none">多様な主体におけるスポーツの機会創出スポーツ界におけるDXの推進国際競技力の向上スポーツの国際交流・協力スポーツによる健康増進スポーツの成長産業化スポーツによる地方創生、まちづくりスポーツを通じた共生社会の実現スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材スポーツを実施する者の安全・安心の確保スポーツ・インテグリティの確保

（出所）スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」

SDGsへのコミットメント・取組

政府によるSDGsに関する取組

- SDGsの達成度合いを示すランキングでは、世界166か国中18位（2024年時点）。
- 特に課題が残る項目は、「男女平等」、「つくる責任つかう責任」、「気候変動に具体的な対策を」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさを守ろう」である。

SDGs17ゴールの達成状況



- : SDGsを達成している
- : 課題が残る
- : 重要課題が残る
- : 主要課題が残る
- : 情報入手不可
- ↑ : SDGs達成の見込み、または達成している
- ↗ : 穏やかに改善
- : 停滞
- ↓ : 悪化
- : 傾向把握不可

女性の活躍推進に関する取組

政府による「ジェンダー平等」に関する取組

- Sustainable Development Report 2024によると、「ジェンダー平等」の項目に大きな課題が残っている状況である。
- 「ジェンダー平等」に係る要素のうち、下記の項目は達成している。
 - 女性の労働力参加率と男性の労働力参加率の比率
- 「ジェンダー平等」に係る要素のうち、下記の項目は達成できていない。
 - 女性と男性の平均教育年数の比率
 - 近代的な手法による家族計画の要望が満たされる割合
 - 国会における女性の議席数
 - 男女賃金格差

女性の活躍推進×スポーツの事例

- 女性アスリートの育成・支援プロジェクト（2013年～）
 - スポーツ庁では、「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」を2013年から実施。
 - 本事業の目的は、生涯を通じた女性の健康づくりのためのスポーツ参加促進や女性アスリートが健康で競技を継続できる環境整備、競技引退後も活躍できるような支援など生涯を通じた女性の健康支援を行うことである。
 - 施策として、妊産期・育児期の競技活動を支えるプログラムの充実、相談窓口の設置・運営や、これまでの研究成果やノウハウなどの情報を広く現場に還元するためのオンライン・プラットフォームの整備・拡充に取り組んでいる。
- 日本オリンピック委員会（JOC）は女性マネジメント人材育成を強化している。
 - 中央競技団体の自律・自立支援活動の一環として、女性マネジメント人材の育成強化に向けた施策を実施。
 - 施策として、中央競技団体会長会議等での人材の多様性の重要性の訴求や女性役員育成の仕組み作りを行う。
 - 女性役員育成サイト「Sports Woman Career Up」を運営し、スポーツを通じた女性の社会参画・活躍促進に取り組む。

「健康・福祉」に関する取組

政府による「健康・福祉」に関する取組

- Sustainable Development Report 2024によると、「健康・福祉」の項目については「主観的幸福度」を除き主要項目を達成することができている。
- 「健康・福祉」に係る要素のうち、下記の項目は達成している。
 - 5歳未満児死亡率
 - 専門技能者の立ち会いの下での出産の割合
 - 妊産婦死亡率
 - 新生児死亡率
 - 10万人当たりの結核感染者数
 - 心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性の呼吸器系疾患の死亡率
 - 家庭内及び外部の大気汚染による死亡率
 - 道路交通事故による死亡率
 - 出生時平均余命
 - 女性1,000人当たりの青年期の出生率
 - WHOが推奨するワクチンを2回接種した乳児の生存率
 - ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のサービス普及率指数
- 「健康・福祉」に係る要素のうち、下記の項目は達成できていない。
 - 主観的幸福度

「健康・福祉」に関する取組

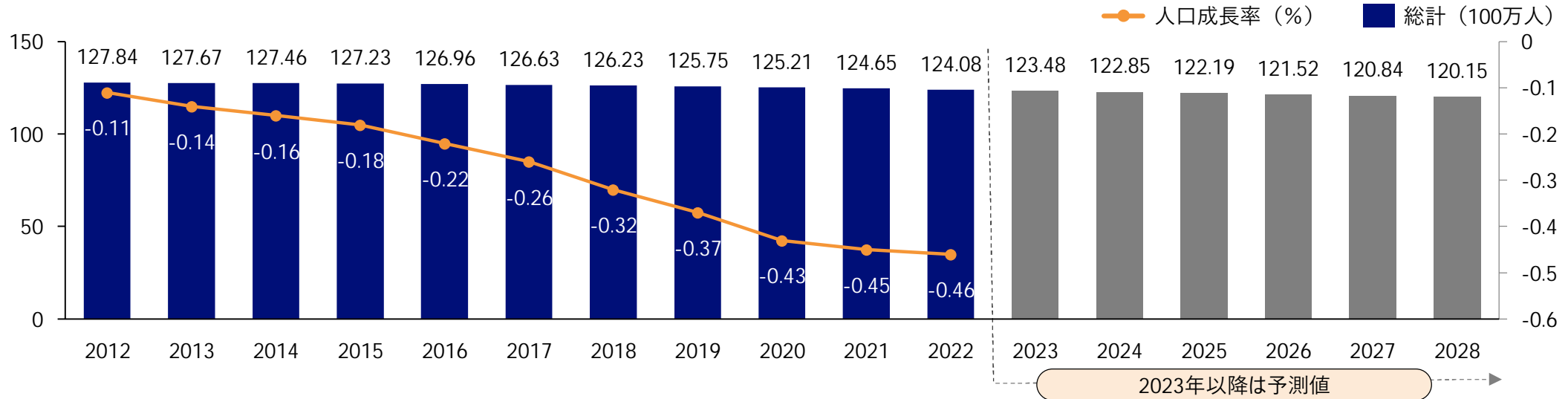
「健康・福祉」×スポーツの事例

■ Sport in Life推進プロジェクト（2020年～）

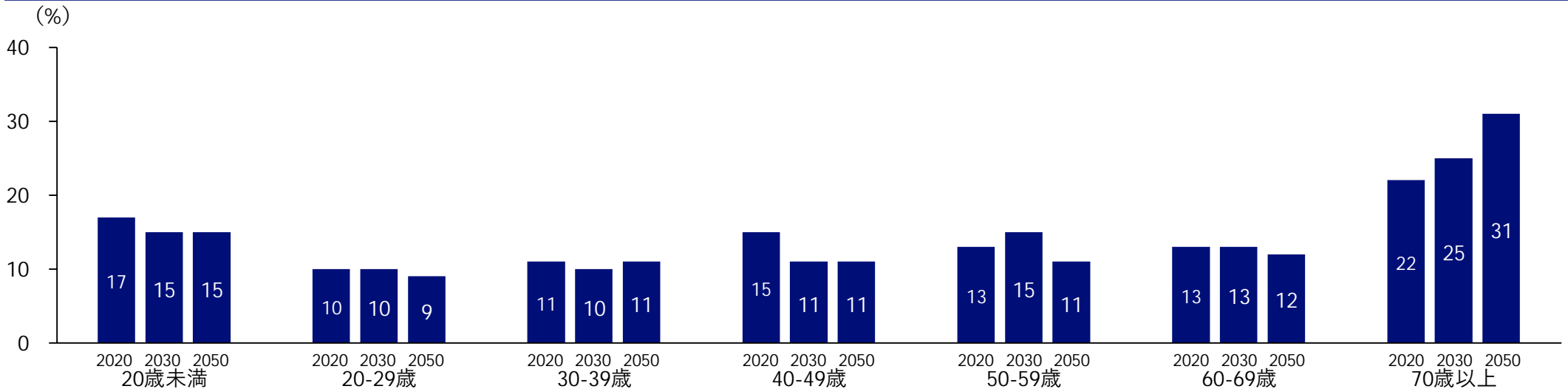
- スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで人生や社会が豊かになるという「Sport in Life」という理念を掲げている。
- スポーツの実施に関し、性別、年齢、障害の有無等に関わらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備を行うことが目的。
- ハイパフォーマンス分野の取組と連携しつつ実証研究を推進することで、多くの国民がライフパフォーマンスの向上を目指し、多様なコンディショニングを気軽に行えるよう環境を整備する。
- 「Sport in Life」の理念の元、賛同する民間企業、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等で構成するコンソーシアムを設置。（加盟団体は4,015団体（2024年10月7日時点））
- 加盟団体の取組を表彰する「Sport in Lifeアワード」を創設し、受賞した取組は事例集にまとめHPで発信。
- 従業員に対しスポーツを通じた健康増進の取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定。

人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

人口動態、および人口成長率



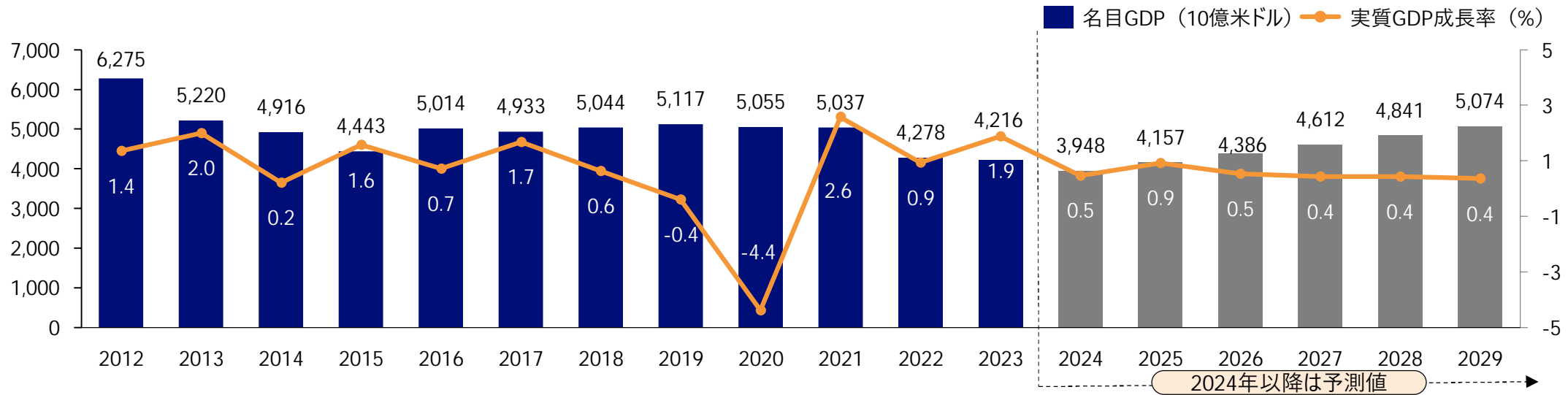
年齢別人口構成



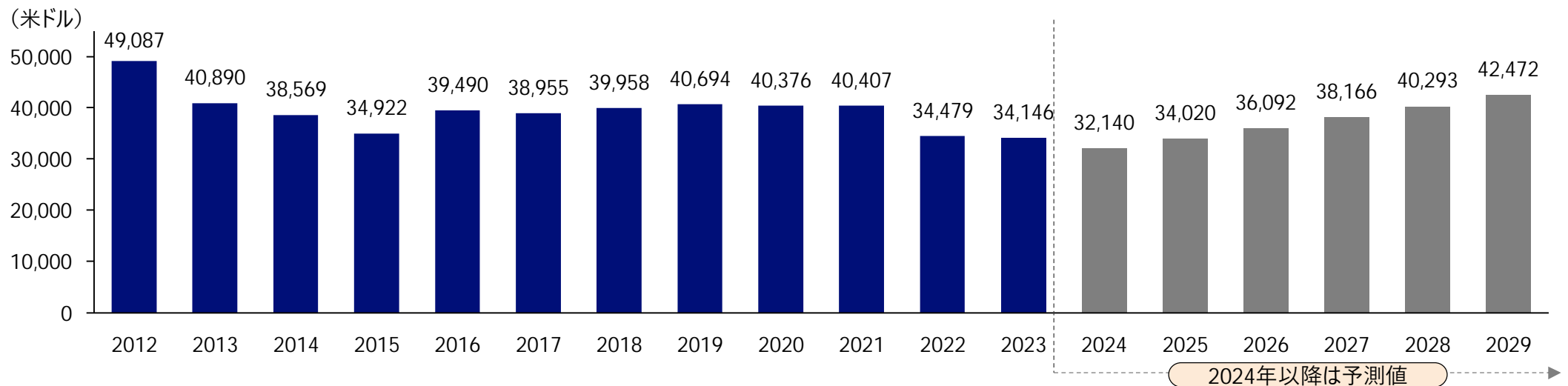
(出所) 世界銀行「United Nations projections」、国際連合「World Population Prospects」

GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

名目GDPおよび実質GDP成長率



一人当たり名目GDP

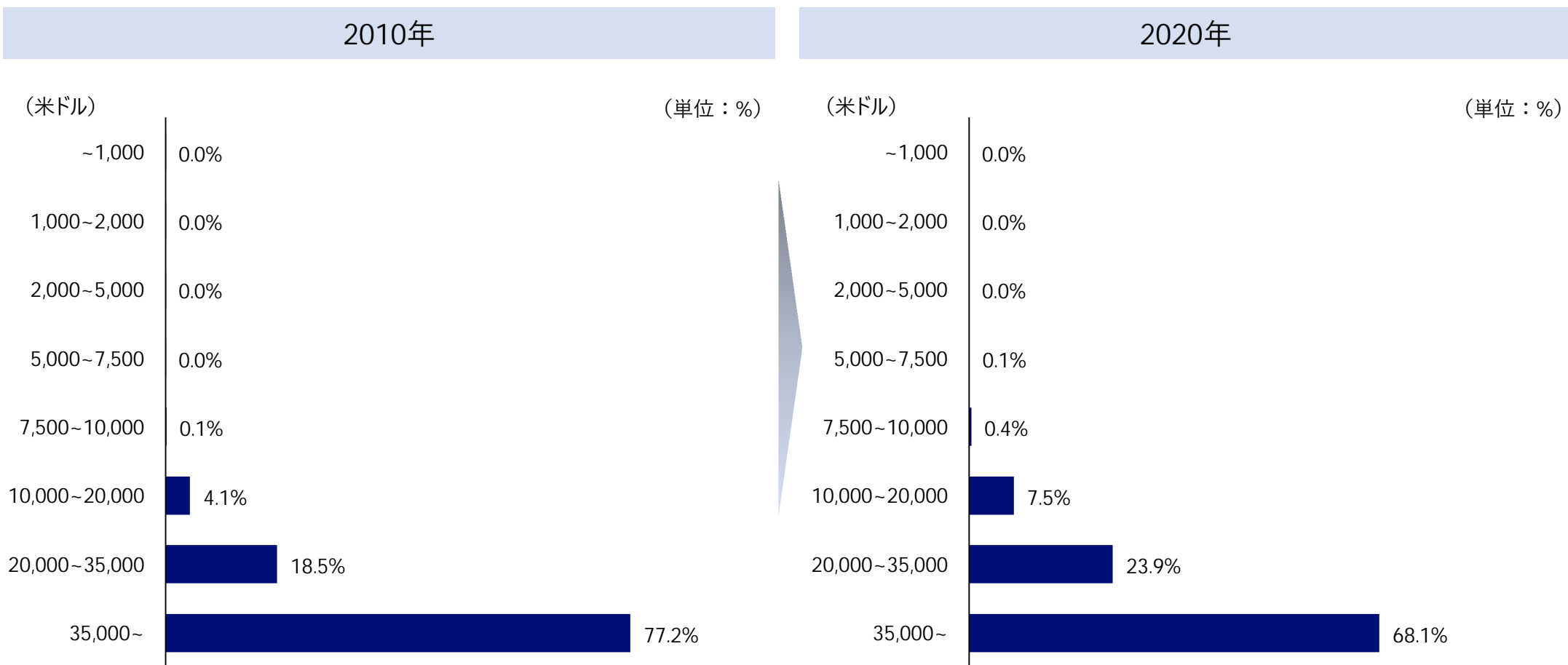


(出所) Oxford EconomicsよりEYSC作成

世帯所得分布

- 2010年には77.2%であった35,000米ドル以上の世帯所得層が、2020年には68.1%に低下。
- 35,000米ドル未満の世帯所得層が割合として増加している。

世帯所得分布



(出所) Oxford EconomicsよりEYSC作成

賃金

- 日本全体の年間労働費用は、4,897,680円(2021年時点)。
- 厚生労働省「令和3年就労条件総合調査」より、スポーツ市場に関連が深い産業として「製造業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」を抜粋した。

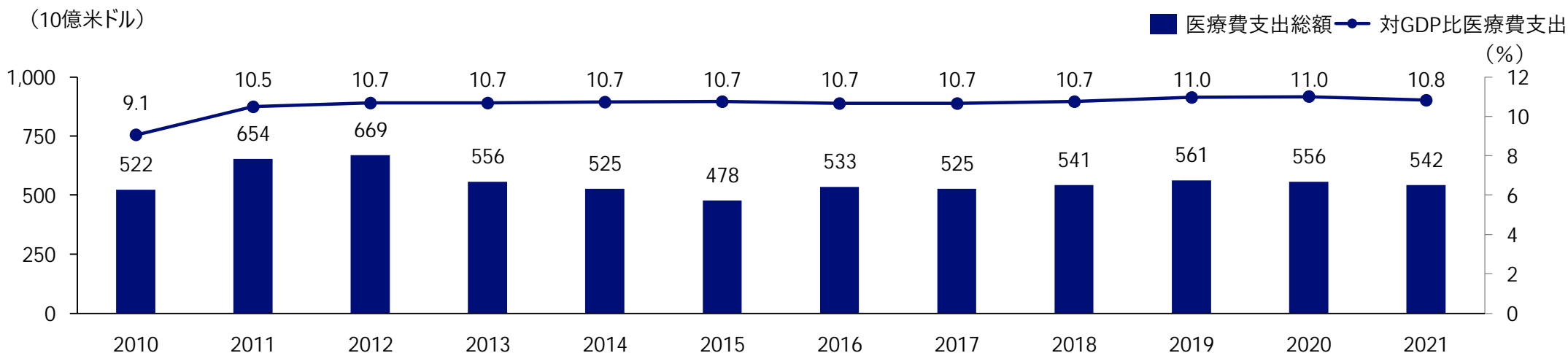
日本の産業における1人あたりの月間現金給与額と労働費用総額（2021年時点）

産業	月間現金給与額 (単位：円)	月間労働費用総額 (単位：円)	年間労働費用総額 (単位：円)
製造業	384,593	476,149	5,713,788
卸売業、小売業	291,000	354,143	4,249,716
生活関連サービス業、 娯楽業	265,034	312,298	3,747,576
全体	334,845	408,140	4,897,680

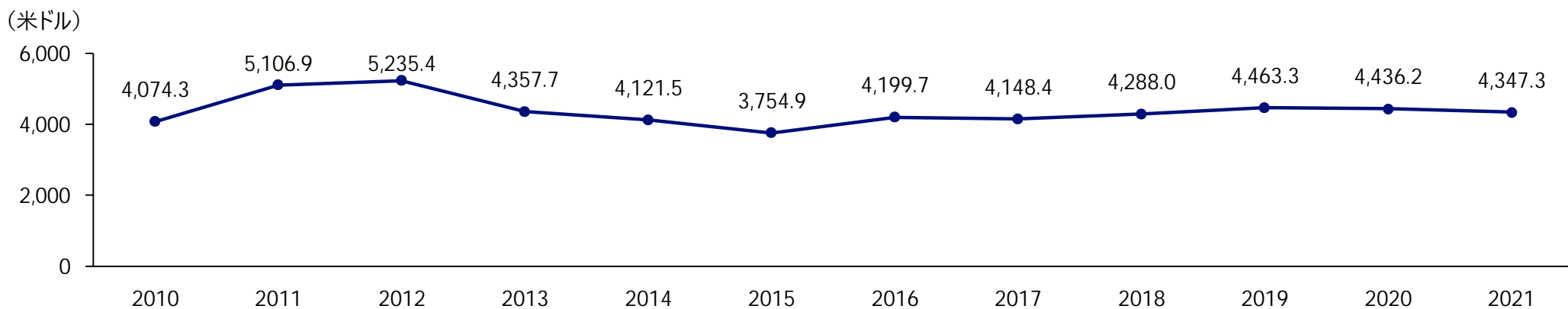
医療費支出

- 2021年の医療費支出は5,420億米ドル（約86兆円）で、対GDP比で10.8%。
- 2021年の一人当たり医療費は4,347.3米ドル（約69万円）であった。2015年以降上昇傾向。

医療費支出総額と対GDP比医療費支出



一人当たり医療費推移




(出所) 世界保健機関 (WHO) 「Global Health Expenditure Database」

疾病構造・死亡要因

- 主要疾患（死亡要因）の中で、運動習慣が発症・進行に関与するのは脳卒中、虚血性心疾患、慢性腎臓病である。

疾病構造（死亡要因）の内訳（2021年）

順位	疾病名
1	Alzheimer's disease (アルツハイマー病)
2	Stroke (脳卒中) ※
3	Ischemic heart disease (虚血性心疾患) ※
4	Lung cancer (肺がん)
5	Lower respiratory infect (下呼吸器感染症)
6	Colorectal cancer (結腸直腸がん)
7	Stomach cancer (胃がん)
8	Chronic kidney disease (慢性腎臓病) ※
9	Pancreatic cancer (膵臓がん)
10	COPD (慢性閉塞性肺疾患)

※  運動習慣が発症・進行に関与するとされる疾患群（出所：厚生労働省「健康寿命を延ばそう SMART LIFE PROJECT」）

（出所）保健指標評価研究所（IHME）「Global Burden of Disease Study: GBD」

外資に関する規制

カテゴリ	概要
<p>出資比率</p>	<p>放送業種</p> <ul style="list-style-type: none"> 地上波の認定機関放送事業者（放送法）、基幹放送局提供事業者（電波法）、特定機関放送事業者（電波法）、衛星放送の認定機関放送事業者（放送法）は直接出資が議決権の5分の1未満となることが定められている。 衛星放送の基幹放送提供事業者（電波法）は直接出資が議決権の3分の1未満となることが定められている。 地上波の認定機関放送事業者（放送法）、基幹放送局提供事業者（電波法）、特定機関放送事業者（電波法）の間接出資が議決権の5分の1未満となることが定められている。 認定放送持株会社（放送法）は直接出資が議決権の5分の1未満となること、間接出資が議決権の5分の1未満になることが定められている。 <p>電波・通信業界</p> <ul style="list-style-type: none"> 無線局（電波法）で直接出資が議決権の3分の1未満となることが定められている。 NTT（NTT法）で直接出資が議決権の3分の1未満、間接出資が議決権の3分の1未満となることが定められている。 <p>航空・貨物業界</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空業界では登録航空機の所有者（航空法）、航空運送事業者及び航空機使用事業者（航空法）、航空運送事業者・航空機使用事業者の持株会社（航空法）で直接出資が議決権の3分の1未満となることが定められている。 貨物業界では第一種貨物利用運送事業者（貨物利用運送事業法）、第二種貨物利用運送事業者（貨物利用運送事業法）で直接出資が議決権の3分の1未満となることが定められている。
<p>規制業種・ 禁止業種</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国投資家による電気通信事業者の株式取得は一般法である外為法により規律されている。 NTT法では、外国人等の議決権割合を、NTT持株の株式全体の3分の1未満と定めており、日本国籍を有しない人は、NTT持株、NTT東西の役員になることができない。 外為法は外国投資家が、通信事業を営む上場会社（子会社が指定業種を営む場合を含む）の株式を1%以上取得する場合、原則、事前届出が必要であること、ただし、10%未満の株式取得については、一定の基準（免除基準及び上乗せ基準）を遵守すれば、事後報告で実施可能であることを定めている。

外資に関する規制

カテゴリ	概要
<p>外国企業の土地所有の可否</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重要土地等調査法は、重要施設（防衛関係施設等）の周囲約1,000m、国境離島等について、その区域内にある土地等（土地及び建物）が当該重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを特に防止する必要があるものを、注視区域として指定することとしている。
<p>資本金に関する規制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資本金の送金にあたって、国または業種によっては事前に外為法の届出が必要になる。届出が不要な場合でも、設立後に外為法の報告が必要である。
<p>その他規制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国投資家である個人・法人が会社を設立したことにより株式・持分を取得した場合、当該外国投資家は、外国為替及び外国貿易法（外為法）及び対内直接投資等に関する政令の規定に基づき、会社を設立した日に属する月の翌月15日まで（翌月15日が休日の場合は前営業日まで）に、「株式・持分の取得等に関する報告書」を、日本銀行を經由して財務大臣及び事業所管大臣に提出する必要がある。 外国為替及び外国貿易法では、非居住者が本邦にある不動産又はこれに関する権利を取得した場合には、当該非居住者に対し、本人等の居住の用に供する等、一定の要件に該当する場合を除き、事後的に当該取得に係る財務大臣への報告書の提出が義務付けられている。

（出所） 司法書士事務所神戸リーガルパートナーズ「外国会社の日本法人（子会社）設立」
 日本経営ウィル税理士法人「外国人投資家・外国企業のための日本への投資・事業進出情報Vol.2「進出形態の選択・株式会社の機関設計」」
 全宅連【国土交通省】外為法に基づく「本邦にある不動産又はこれに関する権利の取得に関する報告書」の提出について（周知依頼）」